



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日 2022年9月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	25,940	12.2	6,214	65.9	4,517	67.5
2021年12月期第2四半期	23,117	4.4	3,746	15.7	2,696	13.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,869百万円 (△8.8%) 2021年12月期第2四半期 3,146百万円 (△31.9%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2022年12月期第2四半期	51.03
2021年12月期第2四半期	30.47

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	55,015	43,544	79.1	491.70
2021年12月期	54,483	41,801	76.7	472.19

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 43,544百万円 2021年12月期 41,801百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00
2022年12月期	—	17.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	14.0	12,000	33.3	8,500	33.4	96.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	95,328,000株	2021年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	6,769,080株	2021年12月期	6,801,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	88,534,040株	2021年12月期2Q	88,492,482株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境をみると、不安定な世界情勢、インフレーションの進行及び急速に進む円安の中でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改革、新たなデジタルサービス開発といったITを通じた経営改革への取り組みは引き続き旺盛です。また、働き方改革によるリモートワークへの対応のほか、企業全体のサプライチェーンの見直し等に伴いデジタル化の動きも加速し、あらゆる業種や領域においてDXの取り組みが活発化しています。さらに、個人においても、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が浸透しました。

このような状況下、当社においては多種多様な顧客から様々な案件を獲得したことに加え、中長期的な成長に資するプロジェクトが順調に進行した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は25,940百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は6,214百万円（同65.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,517百万円（同67.5%増）となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、EC通販企業向けに最適なEC運営をサポートするクラウドシステムを提供し、グループ会社である株式会社YOCABITOにて運用を開始しました。また、エネルギー業界におけるAI・IoT技術を活用したフルオートメーションシステム開発、デジタルコマースを加速するアパレル業界向けの基幹システム開発、顧客のITインフラの刷新案件等、引き続き多種多様な顧客からの様々な案件を獲得、推進いたしました。これらに加え、当社の中長期的な成長に資するプロジェクトである地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクト、人材派遣業向けや卸売業向けの基幹システム刷新案件などが順調に進行したこと、並びに品質管理の徹底を継続して行ったことから、前年同期比で増収、増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客システムのシステム基盤更改及びクラウド移行案件の受注が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

FutureOne株式会社は、収益認識基準の適用による影響により前年同期比で減収となりましたが、昨年より推進中の大型案件の確実なプロジェクト推進と品質確保、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の業界特化型の営業展開による受注拡大により、前年同期比で増益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、物流分野における独自のノウハウを当社グループの顧客に提供し顧客層の拡大に努めたものの、SI案件の減少、後ろ倒しなどにより前年同期比で減収減益となりました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断、コンピュータフォレンジック、インシデント対応などのサイバーセキュリティ関連の受注が好調に推移している一方、ネットワーク機器の販売が減少したため、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は22,192百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は6,617百万円（同86.9%増）となり、増収、大幅な増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、スポーツ関連商品については入荷が遅延していた商品が徐々に納品され、部活動や大会等が再開されたことにより回復傾向にありますが、アウトドア関連商品に関しては競争の激化と急速な円安による原価への影響を大きく受け、前年同期比で減収減益となりました。

コードキャンプ株式会社は、法人からの受注、キッズ向けの「CodeCampKIDS」は伸長したものの、個人向けの受注は競合他社の参入を背景に減少しました。また、カリキュラム開発や、認知度向上のための広告宣伝に積極的に投資したことから、前年同期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、「東カレデート」等のネットサービス収入や月刊誌販売が安定的に推移するも、広告収入の減少及び次世代グルメプラットフォーム構築費用の計上により、前年同期比で増収減益となりました。

ライブリッツ株式会社は、会員管理・ECパッケージ「FastBiz」のサッカー業界導入や、スポーツ向けクラウドファンディングサービス「BARREL ZONE」を開始した結果、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は3,849百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は206百万円（前年同期は営業利益224百万円）となり、前年同期比で減収減益となりました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載していません。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月28日開催の取締役会において、最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月8日の2021年12月期決算発表時に開示した2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、2022年7月28日に公表しました「通期業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,530	22,854
受取手形及び売掛金	7,220	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,988
有価証券	1,900	1,500
商品及び製品	1,230	1,354
仕掛品	9	22
その他	1,224	1,221
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,112	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,685	1,758
減価償却累計額	△1,003	△1,056
建物及び構築物（純額）	682	702
土地	0	0
その他	2,969	2,996
減価償却累計額	△2,497	△2,567
その他（純額）	471	428
有形固定資産合計	1,155	1,132
無形固定資産		
のれん	10	5
ソフトウェア	1,915	2,496
顧客関連資産	208	104
その他	4	5
無形固定資産合計	2,138	2,610
投資その他の資産		
投資有価証券	17,697	15,834
敷金及び保証金	1,175	1,176
繰延税金資産	19	79
その他	261	247
貸倒引当金	△75	△5
投資その他の資産合計	19,078	17,332
固定資産合計	22,371	21,075
資産合計	54,483	55,015

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	913	1,147
未払金	1,491	1,736
未払法人税等	2,215	1,774
賞与引当金	243	264
品質保証引当金	34	40
その他	3,007	2,501
流動負債合計	7,906	7,463
固定負債		
資産除去債務	350	358
繰延税金負債	4,278	3,491
その他	147	156
固定負債合計	4,775	4,006
負債合計	12,682	11,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	—	37
利益剰余金	29,299	32,642
自己株式	△2,221	△2,210
株主資本合計	31,078	34,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,711	9,046
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	9	20
その他の包括利益累計額合計	10,723	9,074
純資産合計	41,801	43,544
負債純資産合計	54,483	55,015

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
売上高	23,117	25,940
売上原価	12,720	12,858
売上総利益	10,397	13,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	283	282
給料及び賞与	2,797	2,926
研修費	332	353
研究開発費	254	364
減価償却費	154	209
採用費	156	382
その他	2,673	2,346
販売費及び一般管理費合計	6,651	6,866
営業利益	3,746	6,214
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	107	187
持分法による投資利益	15	30
為替差益	0	—
その他	19	5
営業外収益合計	142	225
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	6
その他	—	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	3,888	6,432
特別利益		
関係会社株式売却益	6	—
投資有価証券売却益	0	47
特別利益合計	7	47
特別損失		
投資有価証券評価損	16	10
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	3,879	6,469
法人税等	1,156	1,951
四半期純利益	2,723	4,517
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,696	4,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	—

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	△1,665
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	0	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	422	△1,648
四半期包括利益	3,146	2,869
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,119	2,869
非支配株主に係る四半期包括利益	27	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,879	6,469
減価償却費	463	556
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△70
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	20
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△9	6
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	10	—
受取利息及び受取配当金	△108	△188
支払利息	0	0
持分法による投資損益（△は益）	△15	△30
関係会社株式売却損益（△は益）	△6	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△47
投資有価証券評価損益（△は益）	16	10
売上債権の増減額（△は増加）	1,369	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	242
棚卸資産の増減額（△は増加）	94	△137
仕入債務の増減額（△は減少）	48	234
その他	△261	△309
小計	5,459	6,754
利息及び配当金の受取額	109	188
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△729	△2,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,839	4,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102	△900
有価証券の償還による収入	100	1,300
有形固定資産の取得による支出	△106	△52
無形固定資産の取得による支出	△332	△825
関係会社株式の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	—	△814
投資有価証券の売却による収入	3	104
投資有価証券の償還による収入	—	200
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△11
敷金及び保証金の回収による収入	217	1
ゴルフ会員権の売却による収入	16	—
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△450	—
配当金の支払額	△884	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,242	2,324
現金及び現金同等物の期首残高	16,010	21,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,253	23,754

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人の検討を行った結果、ITコンサルティング&サービスセグメントにおける保守運用業務の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

また、自社ソフトウェアライセンスの利用販売及び保守サービスが付随するサーバー機器等の物品販売については、保守サービス等の一定期間に渡る履行義務が付随しない契約については、販売時の一時点で収益を認識し、保守サービスが付随する契約については物品等の販売契約とは分離して履行の義務を負う契約期間に渡って収益を認識する方法に変更しております。

その他、従来はEC通販業務において自社発行のクーポン及び他社に支払うポイントを販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、これらを売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,042百万円減少し、売上原価は465百万円減少、販売費及び一般管理費は462百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が114百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高は64百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	18,474	4,637	23,111	5	23,117	—	23,117
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	31	59	107	166	△166	—
計	18,501	4,669	23,171	112	23,284	△166	23,117
セグメント利益	3,540	224	3,765	39	3,804	△57	3,746

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	22,113	3,815	25,929	10	25,940	—	25,940
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78	33	111	184	296	△296	—
計	22,192	3,849	26,041	194	26,236	△296	25,940
セグメント利益 又は損失(△)	6,617	△206	6,411	△4	6,406	△191	6,214

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社間の吸収合併）

当社の連結子会社であるフューチャーアーキテクト株式会社及び株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、2022年6月30日を効力発生日としてフューチャーアーキテクト株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社の名称	フューチャーアーキテクト株式会社
事業の内容	ITコンサルティング、システム開発等
消滅会社の名称	株式会社マイクロ・シー・エー・デー
事業の内容	知的財産管理システムの販売等

(2) 企業結合日

2022年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

フューチャーアーキテクト株式会社を存続会社、株式会社マイクロ・シー・エー・デーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編により一層の経営効率化及び競争力の強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 補足情報

受注の状況

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	20,612	11,654	26,602	15,957
ビジネスイノベーション事業	1,122	453	1,193	376
合計	21,734	12,108	27,795	16,334

区分	第1四半期連結会計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）		当第2四半期連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	12,508	13,311	14,094	15,957
ビジネスイノベーション事業	697	439	495	376
合計	13,206	13,750	14,589	16,334